

中小企業サポートかながわ

サポ かな

300社

4

第300号 2026年4月3日発行



KIPと Step up!



令和8年度 KIPの経営アシスト一覧

令和8年度 KIP事業

令和8年度も、成長とチャレンジを続ける中小企業等に対し、これまで以上に「現場目線」を徹底し、事業者の皆さまに寄り添い、支援を展開していきます。そして、事業者の皆さまと向き合う中で、課題やニーズをしっかりと把握し、それを基に支援の強化を図るとともに、現場目線に立った実効性のある支援の実現に取り組みます。

また、「連携強化」による複合的な支援も重要な取組です。KIP内の連携強化に加え、国、県、市町村や他の支援機関と有機的な連携を図り、中小企業支援のハブ機関としての機能を高めていきたいと考えています。

令和8年度の重点的な取組

経営基盤強化への対応

●よろず支援拠点 生産性向上支援センター

新設

生産性向上支援センター

「今の業務を、もっと楽に、もっと効率的に」

生産性向上支援センターは人手不足に負けない強い現場づくりを目指します

令和8年度から「神奈川県よろず支援拠点」内に、新たに「生産性向上支援センター」が誕生します。当センターは、中小企業・小規模事業者の皆さまが省力化投資や工程改善等を通じて生産性を高め、持続的な成長を実現できるよう、現場に寄り添った支援をします。

■ 生産性向上支援センターとは？

「人手不足で業務が回らない」「どこをデジタル化・省力化すればいいかわからない」といった課題に対し、専門家が複数回の現場訪問型による徹底した伴走支援を行います。「省力化投資促進プラン」*を強力に実行する拠点として、特に以下の重点9業種をはじめとする皆さまの生産性向上を支援します。

重点支援業種：飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業（理美容・クリーニング・冠婚葬祭等）、
その他サービス業（自動車整備・ビルメンテナンス等）、製造業、運輸業、建設業、警備業

*省力化投資プラン 内閣官房ホームページ https://www.cas.go.jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/

■ 具体的な支援メニュー（相談は全て無料）

- 「生産性向上支援サポーター」が現場へ直接伺い、実態に即したアドバイスを行います。
1. 課題の可視化・分析 業務プロセスや従業員シフトを可視化し、現場のどこに課題があるかを特定します。
 2. 改善計画の策定支援「生産性向上取組計画」の作成に向けた資料提供やアドバイス、現場の導線・レイアウト見直しの提案を行います。
 3. 省力化機器・システムの導入助言 貴社の課題解決に最適な省力化機器やITシステムの導入に関する具体的な助言を行います。

■ 特徴

「よろず支援拠点」や地域の商工会・商工会議所、金融機関等と緊密な連携を図ることで、経営全般の相談から専門的な生産性向上策まで、ワンストップで質の高い支援を提供できる体制を整えています。



生産性向上支援センター TEL 045 (633) 5100

人材不足への対応

●かながわ外国人材活用ステーション

- ・令和8年度は「高度外国人材インターンシップ受入費用奨励金」を拡充します。
- ・奨励金は1人当たり上限20万円まで利用可能です。



●神奈川県プロ人材活用センター

- ・「副業・兼業人材活用補助金」を拡充します。
- ・補助金は補助率8/10（補助上限50万円）と高い補助率です。
- ・副業・兼業人材は、必要とき・必要な期間だけ、高いスキルや経験のある人材を雇用できます。
- ・「クリエイティブ（Web・デザイナー・編集など）」、「広報・マーケティング」、「営業・販売・セールス」などの人材ニーズがあります。



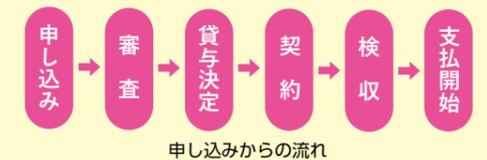
米国関税措置・日産自動車生産縮小等への対応

●小規模企業者等設備貸与事業

- ・物価高騰や人手不足対策による設備投資機運の高まりと、米国関税措置・日産自動車生産縮小に伴う今後の新分野進出や生産性向上への設備投資需要も見込み、過去最大の予算措置を行います（14億円）。
- ・KIPが設備（新品）を購入し、小規模企業者等に割賦販売またはリースする制度です。

■ 設備貸与事業のメリット

- ・割賦損料率は年0.8%～2.4%（固定）と低利
- ・新規利用者には通常よりマイナス0.1%の優遇金利を適用
- ・信用保証協会の保証料が不要
- ・運転資金は金融機関、設備導入は設備貸与と使い分けも可能



●かながわ自動車部品サプライヤー支援センター

- ・令和7年度期中から支援範囲を拡大しています。CASE対応だけでなく、米国関税措置・日産自動車生産縮小を含め、自動車産業を取り巻く事業環境や車両構造の変化等に対応する、中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業転換や新事業進出、事業成長等に向けた支援を実施します。
- ・令和8年度はこれを継続し、国・県との連携強化により支援を拡充します。

■ 主な事業（販路開拓支援）

- ・新技術新工法展示商談会 in 刈谷
- ・展示会共同出展（テクニカルショウヨコハマ）
- ・神奈川県自動車関連技術展示商談会 in スズキ（県事業）



このほか、米国関税措置・日産自動車生産縮小への対応については、11ページにも掲載しています

経営相談



とにかく知りたい・相談したい

どこに相談したらよいか わからない	よろず・ワンストップ相談窓口 経営上のあらゆるお悩みの相談に応じています 課題を抽出し企業さまとともに解決策を探ります (法律に関すること、知的財産権、インボイス制度、価格交渉、 就業規則等の相談にも対応)	経営総合相談課 よろず・ワンストップ 相談窓口 TEL 045 (633) 5071
専門家(中小企業診断士、 弁護士、税理士、社会保険 労務士等)に相談したい		
資金繰り、資金調達を 相談したい		
デジタル化や生産性向上 の取組を相談したい		
補助金、助成金について 知りたい		
休廃業も視野にいたれた 相談をしたい		
売上拡大や経営改善に 取り組みたい	生産性向上支援センター TEL 045 (633) 5100	
取引上のトラブルについ て相談したい		取引かけこみ寺 企業同士の取引上のトラブル解決に向けた相談や取引適正化の ための情報提供を行います 取引かけこみ寺 TEL 0120 (418) 618



具体的な課題を解決したい(伴走支援を希望)

専門家の力を借りたい	専門家派遣事業 企業経営の未病改善アドバイザー派遣、経営アドバイザー派遣 (有料)、BCP策定で専門家を派遣し、課題の解決に向けて伴走 支援します	経営総合相談課 TEL 045 (633) 5200 カーボンニュートラル 相談窓口 TEL 045 (633) 5002
カーボンニュートラル・ SDGsに取り組みたい	カーボンニュートラル支援アドバイザー 専門知識を持つアドバイザーが、国や県の支援施策や、今後の 経営に必要なカーボンニュートラルやSDGs経営の取組を支 援します	
DXに取り組みたい	・DX支援アドバイザー 生産性向上に向けたIT活用やデジタル化に精通したアドバイ ザーが、課題整理から必要な機器、システム等の導入、活用、 フォローまで支援します ・IT機器、システム導入支援	
自動車のCASE対応や事業 環境変化に対する相談をし たい	個別相談 自動車産業に関わる中堅・中小企業に対して、経験豊富な専門 家が個社の状況に沿った課題整理を実施します	かながわ自動車部品 サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062

国や県等の施策を活用したい

制度融資を申し込みたい	よろず・ワンストップ相談窓口 専任のスタッフが、経営革新計画、各種補助金・助成金の申請 にあたっての事前相談に対応するとともに、必要な事業計画書 の作成を支援します	経営総合相談課 よろず・ワンストップ 相談窓口 TEL 045 (633) 5071
経営革新計画書 を作成したい		
補助金、助成金を 活用したい		

設備投資



設備投資したい	設備貸与事業 経営革新や創業に必要な設備をKIPが購入し、割賦販売または リースします ※新規利用者には優遇金利を適用します	設備支援課 TEL 045 (633) 5066
創業に必要な設備を 入れたい		
省エネ設備を導入したい		
デジタル技術を取り入れる ための設備を導入したい		

人材確保・育成



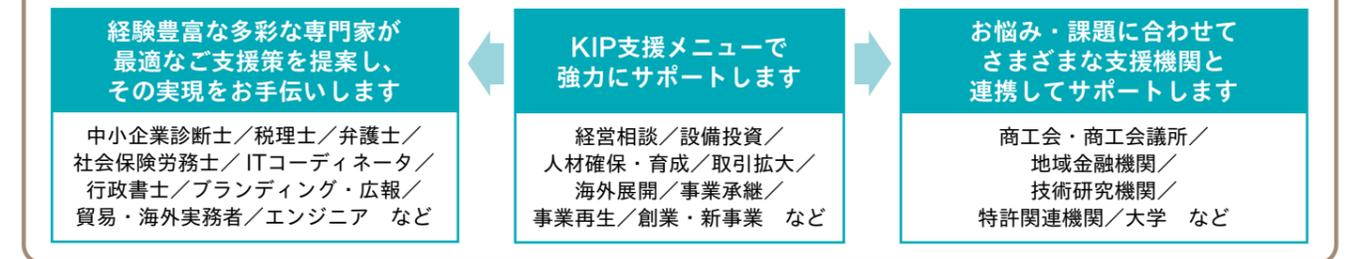
外国人材雇用について 知りたい	外国人材の活用支援 相談から採用、職場定着まで一貫した伴走支援をワンストップ 相談で支援します	かながわ外国人材活用 支援ステーション TEL 045 (633) 5142
常時雇用したい	プロ人材の確保支援 “攻めの経営”に必要な人材活用を支援します	神奈川県プロ人材 活用センター TEL 045 (633) 5008
社内課題解決のための 人材がほしい	副業・兼業人材マッチング プロジェクト管理・デジタル化人材の“雇用しない”人材活用を支援します ※新規利用には補助金(補助率8/10、補助上限50万円)があります	経営総合相談課 よろず・ワンストップ 相談窓口 TEL 045 (633) 5071
人材を育成したい	研修・セミナーの開催 研修などを開催し、中小企業が必要とする人材育成を支援します 専門技術講座 自動車の電動化やデジタル化に伴って影響を受ける中堅・中小企 業が「事業転換」を検討していく上で必要な人材を育成するため、 講座を実施します	かながわ自動車部品 サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062

さまざまなお悩み・課題の解決にワンストップでお応えします!

来訪・電話・メールでのお問い合わせ

面談：お話を聴かせていただきます

お悩み・課題解決に向けて企業の皆さまと一緒に取り組みます



＼登録ください／

KIPや県、国の経営サポート、
最新情報はこちら!

情報誌「サポかな」
(毎月5日発行)



メールマガジン
(毎月1日・15日配信)



KIP県央支所

県央、県西地域の支援機関などと連携し、(地独)神奈川県立産業技術
総合研究所(KISTEC)内に支所を設置しています

海老名市下今泉705-1 KISTEC内
TEL 046 (292) 0322



取引拡大(国内外)



海外

取引先を探したい

協力先を探したい	取引あっせん(ビジネスマッチング) ものづくり(ソフトウェア含む)分野、食品分野の経験豊富な専門家やKIP職員が新たな取引先の紹介を行います	取引振興課 TEL 045 (633) 5067 KIP県央支所 TEL 046 (292) 0322
仕事を 出したい・受けたい	受・発注商談会 広域の合同商談会・リアル商談会・オンライン商談会などで取引先拡大を支援します 新技術オーダーメイド商談会 大手・中堅企業の新規性の高い案件ニーズに個別に対応するオーダーメイド型の商談会を開催します	
オンラインで商談したい	オンライン商談ルーム 販路開拓や新製品・新技術開発、情報交換などに向けて、より多くのマッチング機会をオンラインで提供します	

自社技術・サービスをアピールしたい

自社の強みを再検討し、 商談の場に臨みたい	商談会前後のフォローアップ 営業力を強化するセミナーを開催し、商談でのPR力向上を支援します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067
展示会に出展したい	テクニカルショウヨコハマ(展示会の主催) 首都圏最大級の工業技術見本市をパシフィコ横浜とオンラインで開催します 展示会共同出展ブースの確保 県外の大規模展示会等に共同出展ブースを確保し、販路開拓の場を提供します 国内展示会出展助成 国内展示会出展に要する経費の一部を助成します 展示商談会* 中堅・中小自動車部品サプライヤーと自動車メーカーやTier1、Tier2等との商談・情報交換機会を提供します	取引振興課 TEL 045 (633) 5170 ※かながわ自動車部品 サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062
新たなビジネス チャンスを開拓をしたい	KIP会ビジネス・チャンス開拓研究会 有料 中小企業の経営者が販路開拓を目的として立ち上げた会員組織 バイヤー向けガイドブックの作成、テクニカルショウヨコハマへの共同出展など、販路拡大につながる活動を実施します	取引振興課 TEL 045 (633) 5067

海外取引したい

海外取引について 相談したい	国際化支援専門員 製造業、食品・酒類他、さまざまな業種の海外進出や取引に関する相談(輸出入手続、規制・規格、契約など)にお応えします	国際課 TEL 045 (633) 5126
海外取引についてまずは 知りたい、調べたい	国別勉強会 海外展開を考えるための参考に、国別の勉強会を実施します 海外視察(調査)ミッション 海外への投資環境等調査ミッション派遣を実施します	
海外進出の可能性や リスクを把握したい	FS(事業可能性調査)計画作成セミナー、個別相談 国際化支援専門員が計画作成を伴走支援するとともに、FSセミナーを開催します	
海外特許を出願したい	外国特許出願費用の一部助成 外国特許等出願に要する経費の一部を助成します	

海外展示会に出て PRしたい	海外展示会・商談会 ASEAN地域や中国、ヨーロッパや北米における海外展示会出展に要する経費の一部を助成します。また、ASEAN地域の商談会に共同出展します	国際課 TEL 045 (633) 5126
中国へ進出したい	大連事務所 中国での展示会出展や中国企業との商談機会創出を通じて、中国ビジネス展開をきめ細かく支援します	大連事務所 TEL +86-411-8230-1906

事業承継、収益力改善・事業再生、再チャレンジ支援

事業承継を考えたい	事業承継支援 専任のスタッフが最適な事業承継プランを策定し、実行をサポートします	神奈川県事業承継・ 引継ぎ支援センター TEL 045 (633) 5061
過剰債務に陥る前に 経営改善の相談をしたい	収益力改善支援 専任のスタッフが収益力改善アクションプラン、収支・資金繰り計画の策定を支援します 早期経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する、返済緩和・条件変更等の金融支援を盛り込まない基本的な内容の経営改善計画に要する費用の一部を支援します	神奈川県 中小企業活性化協議会 TEL 045 (633) 5143 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> (早期)経営改善計画 支援については TEL 045 (633) 5148 </div>
事業を継続しつつ、金融支 援を得て立て直しを図りたい	経営改善計画策定支援 国が認定する専門家の支援を受けて策定する計画に要する費用の一部を支援します 事業再生支援 専門家の助けを借りて、債権放棄や第二会社方式などの抜本的な再生手法を含む再生計画の策定を支援します	
収益力の改善や事業再生等が 見込めないで、自己の保証債 務の整理について相談をしたい	再チャレンジ支援 弁護士等の専門家が、「円滑な廃業」や「経営者・保証人の再スタート」に向けて必要となる保証債務の整理などについて支援します	

創業・新事業

創業や新事業に 興味がある、創業したい	創業セミナー、相談・交流会 創業・新事業に関するさまざまなイベントを提供します 自動車部品サプライヤーの新事業展開支援* 自動車産業から他産業への事業展開を支援します	創業新事業課 TEL 045 (633) 5203 ※かながわ自動車部品 サプライヤー支援センター TEL 045 (633) 5062
新たな事業プランへの アドバイスがほしい	事業実現サポーター 計画段階から事業実現までサポートします	
創業間もないため、 寄り添ってほしい	インキュベート施設 低廉な価格で事業スペースを提供するとともに、事業計画のブラッシュアップ、入居者交流会等のイベントを行います	
ビジネスコンテストに 出たい	かながわビジネスオーディション 情報発信の場の提供や事業実施前後を通じて一貫支援します	



令和8年度 神奈川県産業労働局主要事業の紹介

神奈川県産業労働局では、米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応をはじめ、宇宙関連産業の振興、本県初のKOUGEI EXPOの開催、労働力不足への対応など、県内経済の持続的な発展を図るため、令和8年度予算を計上しました。

主要事業のうち、主な取組と「米国関税・日産自動車生産縮小対応パッケージ」について紹介します。



主要事業をまとめた冊子を県ホームページに掲載しましたので、右の2次元コードからご覧ください。



主要事業の一部を紹介します

I 中小企業の収益の改善に向けた取組

生産性向上への支援

中小企業生産性向上促進事業費補助金

設備導入による生産性向上への支援
グループ化後の事業統合に伴う設備投資への支援枠等を設け補助する。

	補助率	補助上限
一般枠	1/2(※)	500万円
グループ化支援枠	1/2(※)	4,000万円
創業者成長支援枠	2/3	300万円

※小規模事業者等は2/3

経営安定・事業承継などへの支援

原油・原材料高騰等対策特別融資

原油・原材料高騰等の影響により、売上高等が減少した中小企業等の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料を補助する。

募集時期 4月～12月(予定)
(中小企業制度融資取扱金融機関にお申し込み)

支援内容 補助率：1/2
信用保証料率(補助後)：0.225～0.95%

県内事業者等物価高騰対策事業

県内の対象店において、キャッシュレス決済時のポイント還元により、県内事業者を支援する。

商店街の活性化に向けた支援

県内事業者等物価高騰対策事業 (紙版商店街プレミアム商品券支援)

商店街が実施する紙のプレミアム商品券事業に対して補助する。

募集時期 4月～12月(予定)
支援内容 補助率 10/10以内

伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業

本県で初となる「KOUGEI EXPO in KANAGAWA」を開催する。

日程 ①11月6日(金)：記念式典
②11月7日(土)～9日(月)：メインイベント
(展示・販売・実演等)

場所 ①小田原三の丸ホール
(小田原市本町1-7-50)
②パシフィコ横浜
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)



II 成長産業の創出・育成

ロボットの社会実装の加速化

ロボット実装促進センター

施設とロボットのマッチングおよび実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発を支援する。

募集時期 5月～
支援内容 ・ロボットの活用が進んでいない施設向け
ロボットの導入実証を行う施設に対して、運用方法の検討や効果検証などの伴走支援を実施
・ロボット開発企業向け
支援上限額：1,500万円

宇宙関連産業の振興

衛星データビジネス利用促進支援事業

衛星データを活用して新たな価値の創出等に取り組む企業に対する事業化支援を行う。

募集時期 4月～5月(予定)
支援内容 プロジェクト支援上限額：1,000万円(予定)

ベンチャー企業の創出・育成

ベンチャー企業と大企業・行政の連携支援(BAK・YAK)

ベンチャー企業と大企業や行政(県や市町村)との連携を促進し、社会課題・行政課題の解決に資する連携プロジェクトの創出・実証等を支援する。

募集時期 5月～7月頃
支援内容 ・ベンチャー企業と大企業・行政のマッチング支援
・創出した連携プロジェクトに対する伴走支援
・新サービス等の開発・実証に係る費用の支援
支援上限額：300万～750万円
※プロジェクト内容による

先端技術を活用した新たな価値の創出支援 カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業

「2050年脱炭素社会の実現」に資する幅広い分野の技術や製品を実用化するため、県内に研究開発拠点を有する企業と、県内中小企業等との連携による研究開発プロジェクトを支援する。

募集時期 3月～4月(予定)
支援内容 支援上限額：3,000万円



Ⅲ 企業誘致などによる産業集積と海外との経済交流の促進

「セレクト神奈川NEXT」等による企業立地の促進

セレクト神奈川NEXT

支援内容	
企業立地促進補助金	土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助する。さらに、障がい者雇用等に積極的に取り組む中小企業に対して新たに補助額を上乗せする。
税制措置	不動産取得税の2分の1を軽減する。
企業誘致促進賃料補助金	オフィス等の賃料を上限の範囲内で補助する。
企業立地促進融資	土地購入や建物整備等に必要な資金を、取扱金融機関が県の定めた条件(長期・固定・低利)で融資する。
対象者	
企業立地促進補助金・税制措置	県外から立地する企業、県内再投資を行う企業
企業誘致促進賃料補助金	県外から立地する企業、県内再投資を行う外国企業
企業立地促進融資	中小企業基本法に基づく中小企業、資本金10億円未満の中堅企業



Ⅳ 労働施策の推進

安心して働ける労働環境の整備

職場環境整備促進事業

仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。

募集時期 6月上旬～10月下旬(予定)
支援内容 奨励金の交付(最大80万円)

神奈川県賃金アップ支援事業

最低賃金の引き上げを待たずに、一定額以上の賃金の引き上げを行う事業者を支援する。

募集時期 6月上旬～12月上旬(予定)
支援内容 支援金の交付

外国人材の育成・活躍支援

外国人労働者職場環境整備促進事業

外国人労働者が働きやすい職場環境の整備を促進するため、就業規則の多言語化等の取組を実施する中小企業等に対して奨励金を交付する。

募集時期 6月上旬～10月下旬(予定)
支援内容 奨励金の交付(最大40万円)



若者・中高年齢者・女性等の就業支援

人手不足業種就業支援事業

企業の採用力を強化するセミナーや人手不足業種への理解を深めるセミナーを実施し、相互理解が進んだ状態で面接会を開催する。

募集時期 年15回 随時募集
支援内容 参加料無料

障がい者の雇用促進

障害者短時間雇用普及促進事業

週10時間未満の短時間雇用の普及に向け、民間との連携により、企業が障がい者を雇用する際の職務選定および採用活動等について支援する。

また、この取組で創出された短時間雇用の好事例を発信する。

産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

リスティング人材育成事業

企業の経営課題を把握した上で、経営者や従業員のスキルに合わせた最適な学習カリキュラムを策定し、中小企業のリスティングを支援する。

募集時期 5月上旬～6月上旬(予定)
支援内容 学習コンテンツの提供、伴走支援

米国関税・日産自動車生産縮小 対応パッケージ



早め早めの対応を継続・徹底し、対応に万全を期することで、県民や県内事業者の皆さまの不安をできる限り低減していきます。

事業者の「なりわい」への支援

(販路開拓支援)

- 自動車関連企業成長促進事業費
 - 神奈川産業振興センター事業費補助
 - 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助
- 多様な販路開拓ニーズにきめ細やかに対応。完成品メーカーなどと連携した県内事業者向け商談会の開催、受注企業同士の商談会の開催、海外展示会への出展経費補助等を行う。

(資金繰り支援)

- 「日産自動車関連対策特別融資」の新設
- 日産自動車生産縮小等の影響により、売上高等が減少した中小企業等の資金繰りを支援するため、「日産自動車関連対策特別融資」の信用保証料を補助する。

(設備投資支援)

- 中小企業生産性向上促進事業費補助金
 - 小規模企業者等設備貸与事業
 - 地域未来投資促進事業補助金
- 関税・日産の影響を受ける者を優遇(審査時に加点)
KIPが設備を購入し、小規模企業者等に長期かつ低利で割賦販売または設備リースを行うことにより、経営革新に取り組む県内小規模企業者等の設備投資を支援する。
地域未来投資促進法に基づき県の承認を受けた中小企業等が行う経営基盤強化のための設備投資経費等を補助

相談対応のさらなる強化

- 支援機関を通じた伴走支援
- さまざまな課題を抱える中小企業等の課題解決を後押しするため、KIP、中小企業団体中央会、商工会・商工会議所、日本貿易振興機構(JETRO)が行う支援事業に対して補助する。



このほか、活用いただける補助金や制度融資などの情報を掲載したリーフレットを県ホームページに掲載していますので、右の2次元コードからご覧ください。



地域の「にぎわい」への支援

●商店街魅力アップ事業費補助

商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。

- ・対象者 商店街団体等
- ・募集時期 4月16日(木)まで
- ・支援内容 補助率1/3以内(取組内容によっては1/2以内)

●商店街リバイバル支援事業費補助

商店街の老朽化したアーチ・アーケードの撤去費用および撤去後の集客力強化に向けた活動に係る費用を補助する。

- ・対象者 商店街団体等
- ・募集時期 4月～11月(予定)
- ・支援内容 補助率：1/2以内(会員数40以下の小規模商店街の場合は2/3以内)

●ベンチャー企業と行政の連携支援(YAK)

米国関税・日産生産縮小の影響を受ける市町村が、地方創生に関する先進的な技術・アイデアを有するベンチャー企業等と連携して行う地域活性化の実証実験を支援する。
支払上限額：500万円 募集期間：5月～7月(予定)

雇用の維持

●人手不足業種就業支援事業

「かながわjobフェア」の開催により人手不足業種とのマッチング機会を提供

●就業支援事業

「若者」「中高年齢者」「女性」「就職氷河期世代」それぞれにあわせた就業の支援

現地情報

IMTEX Forming2026出展支援

人口14億インドでの販路開拓支援

県 企業誘致・国際ビジネス課 TEL 045 (210) 5565

神奈川県東南アジア事務所では、関係団体等と連携し、県内中小企業の海外での活動を支援しています。今回はインドでの支援事例を紹介します。

インドの人口は14.5億人を超え世界最大の人口規模を有し、名目GDPも将来的に世界3位へ上昇が見込まれています。インド政府は「Make in India」の下、製造業の強化を積極的に推進しており、設備投資需要が高まっています。

このような中、1月21日(水)から25日(日)にかけてインド・ベンガルールで、金属成形・板金加工分野における国内最大級の展示会「IMTEX Forming 2026」が開催されました。県では、KIPと連携し、会場内に神奈川ブースを設置して、県内企業4社(セルテクノス株式会社、株式会社ディムコ、パスカル株式会社、株式会社ヤマダコーポレーション)の共同出展を支援しました。

本展示会に約700社が出展し、5日間で延べ5万人超の来場者が訪れ、本県の共同ブースでも多くの商談が行われました。トルク測定器を出展したセルテクノス株式会社の内田貴男代表取締役は「高トルク測定に関心を持つ専門的な来場者もあり、用途の相談も多数いただいた。出展したことで成長しているインド市場を確認できた」と語ってくださいました。また、スチールベルトを出展した株式会社ディムコの田栗優奈海外部長は「展示会の感触は良く、色々な地場企業と接点を持つことができた。継続して代理店開拓を行っていききたい」と出展を振り返っていました。

会場には、産業機械やロボットなどの展示も幅広く行われており、多くの注目を集めていたことが印象的でした。県およびKIPでは、海外販路開拓に取り組む県内中小企業への支援を行っています。東南アジアやインドでのビジネスにご関心のある県内中小企業の皆さまは、ぜひご相談ください。



来場者で賑わう神奈川ブース



製品を手に取り商談するディムコブース



高トルク測定器を紹介するセルテクノスブース

関東経済産業局からのご案内

「成長型中小企業等研究開発支援事業」の公募を開始

中小企業庁ホームページにて公募要領等を公開中

令和8年度予算「成長型中小企業等研究開発支援事業」は、中小企業者等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発およびその事業化に向けた取組を最大3年間支援するものです。

対象となる事業、対象者・申請方法、補助事業期間・補助上限額等は中小企業庁ホームページにて公開中です。

中小企業庁ホームページ



関東経済産業局 産業部 製造産業課 TEL 048 (600) 0307

補助金



生産性向上に資する設備導入に対して支援します！

中小企業生産性向上促進事業費補助金

県 中小企業支援課 TEL ホームページに掲載

■ 対象事業

生産性向上や業務プロセスの改善等につながる取組

■ 補助率(補助上限額)

	補助率	上限
一般枠	1/2または2/3	500万円
グループ化支援枠	1/2または2/3	4000万円
創業者成長支援枠	2/3	300万円

■ 募集期間 5月1日(金)～8月31日(月)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/seisansei/r8.html>



資金支援



神奈川県中小企業制度融資のご案内

中小企業者の皆さまの資金繰りを支援します

県 金融課 TEL 045 (210) 5695

神奈川県中小企業制度融資は、中小企業者の皆さまが県内で行う事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、神奈川県・神奈川県信用保証協会・金融機関の三者が連携して支援する制度です。

目的等に応じて、長期・固定・低利の各種メニューをご利用いただけます。

<令和8年度のポイント>

融資名	ポイント
原油・原材料高騰等対策特別融資	信用保証料補助を12月まで拡大
日産自動車関連対策特別融資	日産自動車の生産縮小の影響を受ける方向けの融資を新設
モニタリング強化型特別融資	経営状況の把握に努める方向けの融資を新設

※詳しくは県のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/>

神奈川県 制度融資 検索

補助金



小規模事業者向けにシステム導入等を支援します！

小規模事業者デジタル化補助金

県 小規模デジタル補助金班 TEL 070 (1187) 0348

デジタル化に向けた最適なシステムの導入に係る費用を補助します。

■ 対象事業

デジタル技術の活用により業務効率化につながる取組等

■ 補助率(補助上限額)

2/3 (50万円)

■ 募集期間(予定)

4月15日(水)～9月30日(水)ただし、予算に達し次第終了
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/shokibo_digital/r8.html



セミナー



スキルアップセミナー(在職者訓練)

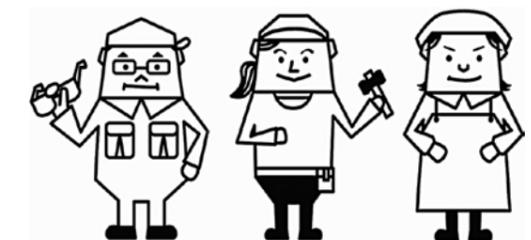
新たなスキルを習得して、時代の変化に対応しましょう！

県 産業人材課 TEL 045 (210) 5715

総合職業技術校では、個々の企業や事業主の努力のみでは難しい、技能の継承を支援する「かながわものづくり継承塾」を実施します。「高度熟練技能者」「現代の名工」「卓越技能者」などの熟練技能者を講師として、次代を担う中堅若手技術者・技能者に熟練した技術・技能を継承します。

【講座例】

「普通旋盤」「機械組立仕上げ」「炭酸ガスアーク溶接」「造園」



スキルアップ 神奈川県 検索

産業廃棄物

低濃度PCB廃棄物の処分期限が迫っています

低濃度PCB処理に補助制度があります

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4151

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、低濃度PCB廃棄物の保管事業者は、2027年3月31日(水)の処分期限までに必ず専門の処分業者へ処分委託しなければなりません。中小企業等を対象に分析費用・処理費用等に対する補助制度もありますので、低濃度PCB助成金コールセンター(098-995-7100)までお問い合わせください。



低濃度PCB助成金リーフレット(抜粋)

低濃度PCB 助成金 検索



低濃度PCB助成金について

産業廃棄物

廃棄物の減量化、再生利用、適正処理の推進に向けて

計画書等の提出は6月30日(火)までに

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4156

事業者の皆さまには、「廃棄物自主管理事業」へのご参加とともに、6月30日(火)までに、排出事業場を所管する行政機関へ「産業廃棄物処理計画書」等のご提出をお願いします。

「廃棄物自主管理事業説明会」にも、ぜひご参加ください。

廃棄物自主管理事業説明会について

開催日時 5月13日(水) 14時~15時50分

申込期限 5月10日(日)

開催方法 オンライン開催

※申込方法等、詳しくは県ホームページをご覧ください。

神奈川県 廃棄物自主管理事業 検索



産業廃棄物

産業廃棄物管理票交付等状況報告について

6月30日(火)までに提出してください

県 資源循環推進課 TEL 045 (210) 4156

産業廃棄物を委託処理し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付した全ての排出事業者は、6月30日(火)までに前年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間)の交付状況を、下表の管轄部署へ提出してください。なお、電子マニフェストを利用している場合は、報告不要です。

【注意】排出事業場が横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市内の場合はそれぞれの市が提出先となります。

神奈川県 マニフェスト報告 検索

提出先

Table with 3 columns: 管轄部署, 提出先住所, 排出事業場の所在地. Lists regional offices for waste management reports.



海外派遣

第29回神奈川県商業従事者海外派遣団員を募集します

県 商業流通課 TEL 045 (210) 5612

県とはまぎん産業文化振興財団では、国際的視野に立つ商業従業者を育成するため、県内の商業(卸売業、小売業、飲食業)などに従事する方をヨーロッパへ派遣します。ご応募お待ちしています。

- 派遣期間 11月初旬~中旬(8日間)
派遣先 ヨーロッパの2カ国3都市程度
視察内容 魅力ある街づくり事例、専門店や商業施設等の視察
費用 33万円
申込期間 4月1日(水)~5月15日(金)
※応募資格や申込方法等の詳細は、県ホームページをご覧ください。
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2w/kaigaihaken/bosyu.html



第28回派遣団(ミラノ・Enrico Broggi)



神奈川がんばる企業2025エース

今回は

湘南造機株式会社 設備保全メンテナンス

会社概要
創業: 1937年
代表者: 代表取締役社長 粉間 崇
本社所在地: 横浜市鶴見区鶴見中央1-26-1
https://www.shonanmachinery.com/

エース企業に認定された貴社の独自の取組を、ここで存分に自慢してください!

「日本発Only 1 エンジニアリングサービスによる米国進出と国内シナジーの創出」

当社は、1937年創業(来年で90年)の工場設備エンジニアリング会社です。主な事業は、工場設備の保全、機械設備の設計製作、製造ラインの移設等幅広く行っています。このような業態を1社で行っている会社は極めてまれで、当社の特徴であり強みとなっています。従来、神奈川県内を中心として、自動車メーカーの設備保全事業等で成長してきましたが、国内自動車需要の減少などの要因もあり、新たな事業展開が求められていました。一方、顧客工場の海外移転の増加に対応し、2016年にメキシコ拠点を開設しました。しかし、昨今米国の関税政策により、日系企業の米国工場への投資が増えていることもあり、国内事業のリスクヘッジとして、当社も米国拠点を2025年に開設し、営業を開始しました。このように国内リスクを逆にチャンスと捉え、新たなチャレンジとして来る創業100年に向け、今まで以上に「エンジニアリングのプロフェッショナル集団」としてお客さまとともに進歩、発展してまいりたいと考えています。

取り組んだきっかけは何でしょうか?

背景に、何か問題意識があったのですか

当社は、自動車メーカーの生産設備保全事業の売り上げが過半数を占め、長年にわたる信頼関係のもと現在まで成長してきました。しかしながら、国内の市場変化と同メーカーの仕事量減少に伴い、自社への影響が2024年の後半から出始めました。このままでは安定した収益は確保できず、経営に大きな影響が出てくる予想ができました。そこで、既にメキシコに拠点を設け、設備保全事業を行っていた経験を生かし、北米にある日系自動車関連メーカーの工場設備を対象とした保全事業にも商機があると考え、マーケティング調査から入り、新たにオハイオ州に拠点を構え、2025年から事業をスタートいたしました。



海外拠点マップ(アメリカ・メキシコ)



工場写真

取り組みされる中で、最もご苦労された点は?

海外拠点としては、2拠点目ではありましたが、1拠点目のメキシコではアメリカ関税等の影響などにより、顧客の事業環境の縮小等により大きく影響を受けることもあり、北米での市場ニーズの調査やビジネスモデルの可能性、拠点のロケーションをどこにするか(日系メーカーの工場に近いエリアの検討)など、現地に詳しいコンサルに入ってもらい慎重に検討したことです。

認定された感想、反響を教えてください

初の応募でしたが、まさか認定され、しかも「エース」とは驚きでした。新聞報道などを見て、当社の取引先等から連絡があり、「受賞おめでとうございます」と言われたことは光栄でした。また、受賞盾を受付に置き、来社されたお客さまにもPRできたことは大変良かったです。

おまけ情報

社長が刺激を受けた本

『海賊と呼ばれた男』 百田 尚樹(著)



本社メンバー懇親会の写真

(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) では、公設の試験研究機関として、皆さまの抱える技術的課題の相談をお受けし、ご相談内容に応じて、具体的な支援メニューをご提案しています。今回は、5月に開催されるイベントについてご案内します。

見て、歩いて、聞いてみよう！ KISTEC施設公開デー2026

自由見学・テーマ型ツアーを実施！

5月22日(金) 海老名本部 5月29日(金) 溝の口支所を公開！(来場登録制・一部要予約)

技術支援機関であるKISTECの支援内容の紹介とともに、100以上の試験機器や事例・実験室を公開！自由に見学可能！気になる装置について実際に業務に携わる研究員の説明を受けられます。技術課題解決の糸口として、本イベントをぜひご活用ください。



2025年度 開催の様子

お気軽にご相談ください

(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所 企画部情報戦略課
海老名市下今泉705-1 TEL 046 (236) 1500 (代表)

詳細はホームページへ
<https://www.kistec.jp/forum/pubopen/>



調査結果

令和8年1-3月期 中小企業景気動向調査 業況DIは2.6ポイントの上昇

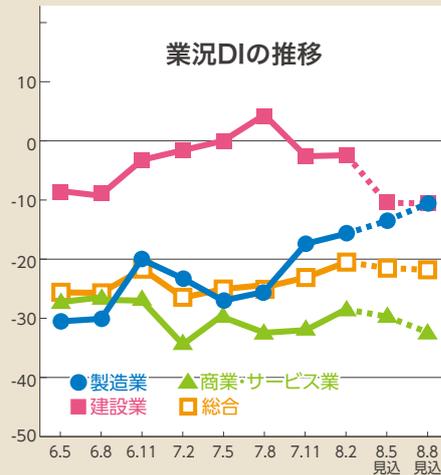
今回の総合の業況DIは、前期比2.6ポイント上昇の▲20.5となりました。

今後については、3カ月後が現在比1.0ポイント低下の▲21.5、半年後は同1.3ポイント低下の▲21.8を見込んでいます。

業種別の業況DIでは、製造業は前期比1.7ポイント上昇の▲15.7、建設業が同0.1ポイント上昇の▲2.5、商業・サービス業は同3.5ポイント上昇の▲28.5となりました。

業種別の今後の見込では、3カ月後は製造業が現在比2.2ポイント上昇の▲13.5、建設業が同8.2ポイント低下の▲10.7、商業・サービス業が同1.2ポイント低下の▲29.7、半年後は製造業が同5.0ポイント上昇の▲10.7、建設業が同8.2ポイント低下の▲10.7、商業・サービス業が同3.8ポイント低下の▲32.3を見込んでおり、業種によりばらつきのある結果となりました。

コメントでは、人件費・原材料費の高騰や、人材不足の影響を受け、先が見通せないといった声が多く寄せられました。



調査概要

- ・調査期間(時期)：令和8年1-3月期(同年2月)
 - ・回答数(率)：911社(45.6%)
 - ・調査対象：県内中小企業2,000社(製造業550社、建設業250社、商業・サービス業1,200社)
 - ・分析方法：DI(Diffusion Index)※による分析
- ※業況等について、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値

* 調査結果の詳細はホームページに掲載しています



●企画広報課 TEL 045 (633) 5101

編集
後記

『サボかな』は本号で第300号を迎え、喜ばしい2026年度の始まりとなりました。今年度もどうぞよろしくお願いたします。(かちさ)

編集/発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)
Kanagawa Industrial Promotion Center
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル
TEL 045 (633) 5101 FAX 045 (633) 5018
E-mail: sapokana@kipc.or.jp

サボかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています

KIPは、
かながわSDGsパートナーです

